



平成31年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社くろがね工作所  
代表者名 取締役社長 神足 泰弘  
(コード:7997、東証第2部)  
問合せ先 専務取締役 神足 尚孝  
(TEL. 06-6538-1010)

(訂正)「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年1月15日に開示いたしました「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成31年3月15日)付「過年度の決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,677	1.0	189	△1.8	134	△19.2	230	107.1
26年11月期	10,575	2.7	192	19.3	166	92.8	111	6.8

(注) 包括利益 27年11月期 296百万円(214.1%) 26年11月期 94百万円(△67.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	13 54	—	5.5	1.2	1.8
26年11月期	6 54	—	2.8	1.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 16百万円 26年11月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	11,168	4,312	38.5	252 66
26年11月期	11,430	4,025	35.1	235 54

(参考) 自己資本 27年11月期 4,304百万円 26年11月期 4,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△128	△137	△264	821
26年11月期	434	△108	△241	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
26年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,750	7.0	150	2.8	115	3.9	105	△8.6	6 16
通期	11,400	6.8	270	42.7	200	48.9	165	△28.5	9 68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	18,571,139株	26年11月期	18,571,139株
② 期末自己株式数	27年11月期	1,533,063株	26年11月期	1,531,964株
③ 期中平均株式数	27年11月期	17,038,502株	26年11月期	17,039,265株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,585	1.2	169	△2.6	112	△1.8	204	71.7
26年11月期	10,456	3.1	174	16.2	114	23.7	118	8.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年11月期	11	97	—	—
26年11月期	6	97	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27年11月期	10,628		4,002		37.7	234	92	
26年11月期	10,824		3,727		34.4	218	77	

(参考) 自己資本 27年11月期 4,002百万円 26年11月期 3,727百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,700	7.0	110	17.2	100	5.8	5 87
通期	11,300	6.8	190	69.4	155	△24.0	9 10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
7. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら一方で円安の進行に伴う海外調達資材のコスト上昇、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのリニューアル・移転案件需要に対する取り組みの強化、医療・高齢者福祉関連施設案件等に対する積極的な提案営業を推進するとともに、新商品開発、品質向上、生産設備の合理化投資を実施しコスト削減、納期短縮に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、106億77百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は1億89百万円（前連結会計年度比1.8%減）、経常利益は1億34百万円（前連結会計年度比19.2%減）となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益67百万円を計上、法人税等調整額を△65百万円計上したこと等により、2億30百万円（前連結会計年度比107.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

金融機関等の全国支店網の環境整備に伴うデスク・チェアのリニューアル案件や関西地区の大手IT企業の事業再編等に伴う受注のほか、大学・その他各種研究所や新学部開設に伴う実験台等の受注など営業展開に鋭意努力しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

学習家具は、少子化・購入率低下の厳しい市場環境のもと、2016年入学シーズン商戦に向け需要増が見込めるリビング・エリアでの学習スタイルに対応した「リニア」シリーズ、「Natural & Color」をテーマとする新商品を発売いたしました。売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は63億65百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は47百万円（前連結会計年度比51.6%増）となりました。

#### [建築付帯設備機器]

##### (建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や耐震化による改築・リニューアル案件の設計・着工・完工が今期も引き続き高い水準で推移し、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドアユニット」についても、耐久性に高い評価を受け、売上は順調に推移しました。

また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても「HOSP EX Japan 2015」へ新タイプを出展し、積極的にスペック・イン活動に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

上半期はクリーン機器案件の工期の順延が大きく影響したことにより受注が減少しておりましたが、下半期では主力のクリーン機器並びに小型空調機器関係の受注が回復し好調に推移したことにより、生産高が順調に増加しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は43億12百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成28年11月	11,400	270	200	165	9.68
平成27年11月	<u>10,677</u>	<u>189</u>	<u>134</u>	<u>230</u>	<u>13.54</u>
増減率(%)	<u>6.8</u>	<u>42.7</u>	<u>48.9</u>	<u>-28.5</u>	<u>-28.5</u>

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価、原材料価格および光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、111億68百万円（前連結会計年度末114億30百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億61百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末53億13百万円（前連結会計年度末56億48百万円）となりました。受取手形及び売掛金が2億66百万円、商品及び製品が76百万円、繰延税金資産が39百万円の増加、現金及び預金が5億30百万円、仕掛品が2億6百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億34百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億54百万円（前連結会計年度末57億81百万円）となりました。投資有価証券が1億5百万円、無形固定資産が59百万円の増加、有形固定資産が1億26百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末68億55百万円（前連結会計年度末74億5百万円）となりました。支払手形及び買掛金が2億92百万円、長短借入金が1億81百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億49百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末43億12百万円（前連結会計年度末40億25百万円）となりました。利益剰余金の2億30百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億87百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の減少となり、当連結会計年度末は8億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億1百万円、減価償却費2億35百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額2億72百万円、仕入債務の減少額2億76百万円等の資金減少要因があり、差引1億28百万円の資金の減少（前連結会計年度4億34百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億63百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円等の資金減少要因があり、差引1億37百万円の資金減少（前連結会計年度1億8百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加2億72百万円及び短期借入金の返済による減少4億53百万円等により2億64百万円の資金減少（前連結会計年度2億41百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.4	34.3	35.1	<u>38.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	10.5	17.6	19.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	12.6	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.6	5.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

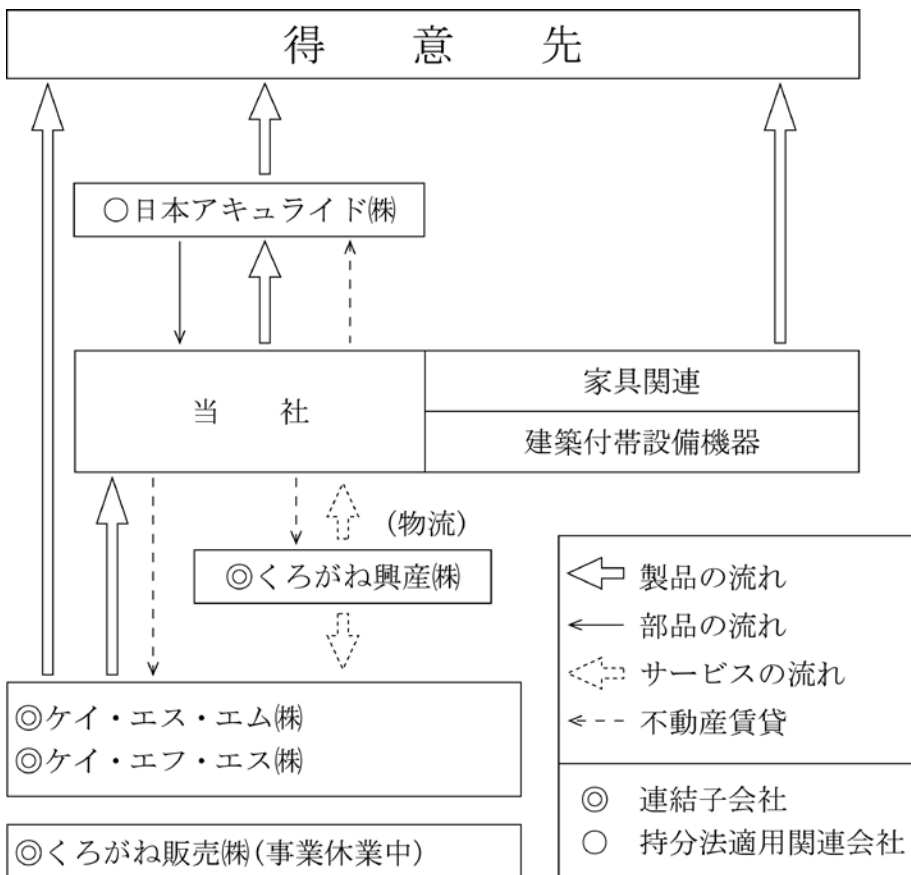
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上を図ると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充を図り、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減と生産性の向上による利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,366,624	※4 836,586
受取手形及び売掛金	1,805,865	2,072,685
商品及び製品	885,678	962,606
仕掛品	1,286,794	1,079,836
原材料及び貯蔵品	228,226	231,853
前払費用	52,584	62,603
繰延税金資産	—	39,904
その他	31,404	36,441
貸倒引当金	△8,727	△8,669
流動資産合計	5,648,451	5,313,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,655,063	※4 1,548,781
機械装置及び運搬具(純額)	123,140	149,702
土地	※4, ※5 2,375,281	※4, ※5 2,375,281
リース資産(純額)	143,362	98,229
その他(純額)	31,811	29,766
有形固定資産合計	※3 4,328,659	※3 4,201,762
無形固定資産	54,067	113,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,213,057	※2, ※4 1,318,725
長期前払費用	18,145	16,525
その他	180,928	207,896
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,398,959	1,539,492
固定資産合計	5,781,685	5,854,350
資産合計	11,430,136	11,168,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 1,986,315	1,693,319
短期借入金	※4 1,350,900	※4 897,300
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,029,620	※4 1,035,119
未払法人税等	24,278	19,665
未払消費税等	31,621	88,842
未払費用	218,978	195,324
その他	638,201	600,372
流動負債合計	5,279,915	4,529,943
固定負債		
長期借入金	※4 1,124,746	※4 1,391,796
リース債務	103,083	113,358
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	357,559
再評価に係る繰延税金負債	※5 411,890	※5 372,552
繰延税金負債	75,525	54,714
その他	47,229	24,918
固定負債合計	2,125,137	2,325,337
負債合計	7,405,052	6,855,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	311,839	542,596
自己株式	△157,353	△157,556
株主資本合計	3,152,942	3,383,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	167,455
繰延ヘッジ損益	197	-
土地再評価差額金	※5 714,477	※5 753,814
その他の包括利益累計額合計	860,387	921,270
少数株主持分	11,754	8,151
純資産合計	4,025,083	4,312,917
負債純資産合計	11,430,136	11,168,199

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	10,575,400	10,677,772
売上原価	※1 8,347,774	※1 8,475,343
売上総利益	2,227,626	2,202,428
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,286	18,016
荷造及び発送費	372,783	446,622
広告宣伝費	55,652	23,832
役員報酬	54,621	61,208
給料及び手当	717,845	704,513
ロイヤリティ	37,533	31,620
退職給付費用	35,024	36,144
法定福利及び厚生費	125,974	125,651
旅費及び交通費	123,969	113,245
事務用品費及び通信費	37,744	35,338
倉庫料	44,816	49,536
租税公課	35,347	35,533
減価償却費	69,884	69,561
賃借料	109,920	103,710
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	26,324	34
その他	175,256	158,642
販売費及び一般管理費合計	※1 2,034,986	※1 2,013,213
営業利益	192,639	189,215
営業外収益		
受取利息	130	138
受取配当金	18,237	18,707
持分法による投資利益	50,051	16,958
仕入割引	17,035	15,236
雑収入	5,995	3,554
営業外収益合計	91,451	54,595
営業外費用		
支払利息	73,443	65,351
手形売却損	14,792	8,699
支払手数料	24,702	29,798
雑支出	4,880	5,662
営業外費用合計	117,819	109,512
経常利益	166,271	134,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 626	-
投資有価証券売却益	68,654	67,641
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	69,280	67,804
特別損失		
固定資産除却損	※3 390	※3 1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損	43,832	-
投資有価証券評価損	47,950	-
特別損失合計	92,636	1,088
税金等調整前当期純利益	<u>142,914</u>	<u>201,014</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>30,088</u>	<u>30,129</u>
法人税等調整額	4	△65,188
法人税等合計	<u>30,092</u>	<u>△35,059</u>
少数株主損益調整前当期純利益	<u>112,822</u>	<u>236,073</u>
少数株主利益	1,428	5,317
当期純利益	<u>111,393</u>	<u>230,756</u>

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,822	236,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,002	21,639
繰延ヘッジ損益	△351	△197
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	84	103
その他の包括利益合計	※1 △18,269	※1 60,882
包括利益	94,553	296,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	93,124	291,639
少数株主に係る包括利益	1,428	5,317

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603
当期変動額				
当期純利益		<u>111,393</u>		<u>111,393</u>
自己株式の取得			△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>111,393</u>	△54	<u>111,339</u>
当期末残高	2,998,456	<u>311,839</u>	△157,353	<u>3,152,942</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335
当期変動額						
当期純利益						<u>111,393</u>
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,917	△351	—	△18,269	678	△17,590
当期変動額合計	△17,917	△351	—	△18,269	678	<u>93,748</u>
当期末残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	<u>4,025,083</u>

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	311,839	△157,353	3,152,942
当期変動額				
当期純利益		230,756		230,756
自己株式の取得			△203	△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	230,756	△203	230,553
当期末残高	2,998,456	542,596	△157,556	3,383,496

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	4,025,083
当期変動額						
当期純利益						230,756
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	57,279
当期変動額合計	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	287,833
当期末残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	4,312,917



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,914	201,014
減価償却費	251,811	235,151
固定資産売却損益 (△は益)	△626	-
固定資産除却損	390	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,821	△67,641
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,950	-
負ののれん発生益	-	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,105	△18,172
受取利息及び受取配当金	△18,368	△18,846
支払利息	73,443	65,351
為替差損益 (△は益)	△1,439	1
持分法による投資損益 (△は益)	△50,051	△16,958
売上債権の増減額 (△は増加)	460,575	△272,565
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△302,363	126,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,092	△276,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,908	57,221
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,170	△23,174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,276	△37,474
その他	△1,078	△1,969
小計	525,021	△47,983
利息及び配当金の受取額	18,536	18,846
利息の支払額	△70,266	△66,948
法人税等の支払額	△39,174	△32,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,117	△128,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△113,638	△89,587
有形固定資産の除却による支出	-	△639
有形固定資産の売却による収入	626	-
無形固定資産の取得による支出	△7,456	△18,965
投資有価証券の取得による支出	△115,413	△153,701
投資有価証券の売却による収入	157,245	163,446
貸付けによる支出	△2,590	△2,120
貸付金の回収による収入	2,612	3,018
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,657	△38,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,272	△137,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,220,000	5,420,000
短期借入金の返済による支出	△5,143,600	△5,873,600
長期借入れによる収入	850,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,078,142	△1,267,451
自己株式の取得による支出	△54	△203
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,006
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△88,799	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,347	△264,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,439	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,937	△530,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,687	1,351,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,624	821,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

## b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

## ④ リース資産

## a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

## ③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

## ⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

## (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

## (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

## (当連結会計年度)

受取手形割引高は763,120千円、受取手形裏書譲渡高は116,058千円であります。

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	307,152千円	323,883千円

## ※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

## (当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,249,310千円であります。

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,596,773千円	1,496,679千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	749,763千円	829,132千円
受取手形	22,828千円	20,189千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,754,647千円	4,731,283千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	705,000千円	425,454千円
1年内返済予定の長期借入金	810,271千円	751,066千円
長期借入金	717,484千円	914,092千円
受取手形割引高	一千円	3,284千円
合計	2,232,755千円	2,093,896千円

## ※5 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

## ② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

## ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

## (当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

## ② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

## ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,068,599千円下回っております。

## ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	4,166千円	一千円
支払手形	267,937千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

## (当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,291千円であります。

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	626千円	一千円
合計	626千円	一千円

## ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	316千円	一千円
機械装置及び運搬具	73千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	一千円	1,088千円
合計	390千円	1,088千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,699千円	93,854千円
組替調整額	△68,654千円	△67,641千円
税効果調整前	△27,954千円	26,212千円
税効果額	9,951千円	△4,573千円
その他有価証券評価差額金	△18,002千円	21,639千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△579千円	△307千円
税効果額	227千円	109千円
繰延ヘッジ損益	△351千円	△197千円
土地再評価差額金		
税効果額	一千円	39,337千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	84千円	103千円
その他の包括利益合計	△18,269千円	60,882千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,575	389	—	1,531,964

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,964	1,099	—	1,533,063

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,099株であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,366,624千円	836,586千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,351,624千円	821,586千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,394,318	4,181,082	10,575,400	—	10,575,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,394,318	4,181,082	10,575,400	—	10,575,400
セグメント利益	31,464	431,901	463,366	△270,727	192,639
セグメント資産	6,613,015	3,019,268	9,632,283	1,797,852	11,430,136
その他の項目					
減価償却費	162,724	85,370	248,094	3,716	251,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,394	101,947	210,341	—	210,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△270,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,365,143	4,312,628	10,677,772	—	10,677,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,365,143	4,312,628	10,677,772	—	10,677,772
セグメント利益	47,686	408,637	456,324	△267,109	189,215
セグメント資産	6,599,344	3,108,862	9,708,207	1,459,991	11,168,199
その他の項目					
減価償却費	154,044	76,706	230,751	4,400	235,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,044	43,254	166,299	—	166,299

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,109千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,205,206	家具関連

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,336,866	家具関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

「家具関連」セグメントにおいて子会社株式の追加取得により163千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額 <u>235円54銭</u>	1株当たり純資産額 <u>252円66銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>6円54銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>13円54銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>4,025,083</u>	<u>4,312,917</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	11,754	8,151
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>4,013,329</u>	<u>4,304,766</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,039,175	17,038,076

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益 (千円)	<u>111,393</u>	<u>230,756</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>111,393</u>	<u>230,756</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,039,265	17,038,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,634	736,026
受取手形	337,303	498,964
売掛金	1,435,518	1,537,300
製品	842,875	917,801
原材料	86,890	90,628
仕掛品	1,259,614	1,065,923
貯蔵品	37,265	36,278
前払費用	49,489	59,135
未収入金	46,374	27,572
前渡金	4,389	-
繰延税金資産	-	39,058
その他	2,503	1,545
貸倒引当金	△8,802	△8,710
流動資産合計	5,265,057	5,001,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,527,798	7,534,653
減価償却累計額	△5,891,481	△6,002,071
建物(純額)	1,636,316	1,532,582
構築物	297,289	297,289
減価償却累計額	△294,872	△295,339
構築物(純額)	2,416	1,949
機械及び装置	1,113,692	1,165,942
減価償却累計額	△998,764	△1,023,802
機械及び装置(純額)	114,928	142,140
車両運搬具	6,776	6,896
減価償却累計額	△5,875	△6,291
車両運搬具(純額)	901	605
工具、器具及び備品	443,900	424,124
減価償却累計額	△430,524	△401,386
工具、器具及び備品(純額)	13,375	22,738
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	288,923	293,255
減価償却累計額	△148,936	△196,851
リース資産(純額)	139,986	96,404
建設仮勘定	13,212	1,949
有形固定資産合計	4,296,419	4,173,651
無形固定資産		
ソフトウェア	20,665	38,114
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	19,022	71,184
ソフトウェア仮勘定	11,131	-
無形固定資産合計	53,249	111,729

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	904,298	993,488
関係会社株式	163,000	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	2,229	2,199
長期前払費用	7,677	8,747
会員権	11,160	4,660
敷金	58,827	57,366
その他	74,373	106,222
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,209,474	1,341,115
固定資産合計	5,559,142	5,626,496
資産合計	10,824,199	10,628,020
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,152,379	888,866
買掛金	834,898	802,867
短期借入金	1,250,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	939,663	956,610
リース債務	67,348	58,066
未払金	42,492	37,316
未払費用	453,951	412,345
未払法人税等	23,125	18,618
未払消費税等	24,177	78,832
前受金	471,810	466,035
預り金	40,825	24,654
その他	109	-
流動負債合計	5,300,780	4,544,212
固定負債		
長期借入金	821,700	1,167,592
リース債務	101,166	112,879
退職給付引当金	328,607	338,646
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
繰延税金負債	75,034	54,368
長期未払金	42,323	20,144
その他	4,575	4,575
固定負債合計	1,795,736	2,081,198
負債合計	7,096,516	6,625,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	36,167	240,198
利益剰余金合計	36,167	240,198
自己株式	△157,353	△157,556
株主資本合計	2,877,270	3,081,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,737	167,696
繰延ヘッジ損益	197	-
土地再評価差額金	714,477	753,814
評価・換算差額等合計	850,412	921,511
純資産合計	3,727,683	4,002,609
負債純資産合計	10,824,199	10,628,020

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
製品売上高	10,255,796	10,355,949
不動産賃貸収入	200,863	229,341
売上高合計	10,456,659	10,585,290
売上原価		
製品期首たな卸高	727,027	842,875
当期製品製造原価	3,868,242	4,177,109
当期製品仕入高	4,602,538	4,405,577
不動産賃貸費用	46,374	41,743
合計	9,244,183	9,467,306
製品期末たな卸高	842,875	917,801
売上原価合計	8,401,308	8,549,505
売上総利益	2,055,351	2,035,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,183	17,023
荷造及び発送費	419,573	483,528
広告宣伝費	55,634	23,789
役員報酬	54,069	60,656
給料及び手当	636,421	623,305
退職給付費用	33,452	35,460
法定福利及び厚生費	111,548	112,703
旅費及び交通費	120,375	109,383
事務用品費及び通信費	18,337	16,666
倉庫料	43,016	47,736
租税公課	35,111	35,257
減価償却費	64,799	67,251
賃借料	94,058	87,057
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	26,367	-
その他	157,350	146,412
販売費及び一般管理費合計	1,881,300	1,866,231
営業利益	174,051	169,554
営業外収益		
受取利息	122	134
受取配当金	20,456	20,922
仕入割引	14,637	14,569
雑収入	5,370	3,285
営業外収益合計	40,587	38,911
営業外費用		
支払利息	63,656	57,059
手形売却損	14,485	8,410
支払手数料	21,725	27,109
雑支出	537	3,749
営業外費用合計	100,405	96,329
経常利益	114,233	112,135



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	626	-
投資有価証券売却益	68,654	57,430
関係会社株式売却益	12,600	-
特別利益合計	81,880	57,430
特別損失		
固定資産除却損	390	1,088
投資有価証券評価損	47,950	-
特別損失合計	48,340	1,088
税引前当期純利益	<u>147,772</u>	<u>168,478</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>28,931</u>	<u>28,780</u>
法人税等調整額	-	△64,333
法人税等合計	<u>28,931</u>	<u>△35,552</u>
当期純利益	<u>118,841</u>	<u>204,030</u>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,998,456	△82,673	△82,673	△157,298	2,758,483
当期変動額					
当期純利益		118,841	118,841		118,841
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	118,841	118,841	△54	118,787
当期末残高	2,998,456	36,167	36,167	△157,353	2,877,270

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290
当期変動額					
当期純利益					118,841
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,043	△351	—	△18,394	△18,394
当期変動額合計	△18,043	△351	—	△18,394	100,392
当期末残高	135,737	197	714,477	850,412	3,727,683

当事業年度(自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	36,167	36,167	△157,353	2,877,270
当期変動額					
当期純利益		204,030	204,030		204,030
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	204,030	204,030	△203	203,827
当期末残高	2,998,456	240,198	240,198	△157,556	3,081,098

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135,737	197	714,477	850,412	3,727,683
当期変動額					
当期純利益					204,030
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,959	△197	39,337	71,099	71,099
当期変動額合計	31,959	△197	39,337	71,099	274,926
当期末残高	167,696	—	753,814	921,511	4,002,609

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年2月25日付予定)

1. 新任取締役候補

アンドウ ツネシ

取締役 安藤 恒史 (現 当社執行役員ファシリテイ環境事業本部建材営業副本部長)

2. 新任執行役員候補

ワタナベ ユウジ

執行役員 渡邊 祐治 (現 当社理事オフィス建材製造本部長)



(訂正前)

平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東  
 コード番号 7997 URL http://www.kurogane-kks.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010  
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,700	1.0	201	1.4	146	△15.0	242	107.1
26年11月期	10,593	2.9	198	23.0	172	99.7	116	12.1

(注) 包括利益 27年11月期 308百万円(208.1%) 26年11月期 100百万円(△65.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年11月期	14.21	—	5.8	1.3	1.9
26年11月期	6.86	—	2.9	1.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 16百万円 26年11月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年11月期	11,190	4,329	38.6	253.64
26年11月期	11,437	4,030	35.1	235.86

(参考) 自己資本 27年11月期 4,321百万円 26年11月期 4,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年11月期	△128	△137	△264	821
26年11月期	434	△108	△241	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,750	7.3	150	2.4	115	3.3	105	△9.0	6.16
通期	11,400	6.5	270	34.1	200	36.6	165	△31.8	9.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年11月期	18,571,139 株	26年11月期	18,571,139 株
② 期末自己株式数	27年11月期	1,533,063 株	26年11月期	1,531,964 株
③ 期中平均株式数	27年11月期	17,038,502 株	26年11月期	17,039,265 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期	10,607	1.3	181	0.9	124	3.4	215	73.2
26年11月期	10,474	3.3	180	20.2	120	30.1	124	13.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
27年11月期	12	64	—	—
26年11月期	7	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
27年11月期	10,649		4,019		37.7	235.91
26年11月期	10,831		3,733		34.5	219.09

(参考) 自己資本 27年11月期 4,019 百万円 26年11月期 3,733 百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	7.3	110	16.4	100	5.2	5.87
通期	11,300	6.5	190	52.9	155	△28.0	9.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
5. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 20
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. 個別財務諸表	P. 26
(1) 貸借対照表	P. 26
(2) 損益計算書	P. 29
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
7. その他	P. 33
(1) 役員の異動	P. 33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら一方で円安の進行に伴う海外調達資材のコスト上昇、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのリニューアル・移転案件需要に対する取り組みの強化、医療・高齢者福祉関連施設案件等に対する積極的な提案営業を推進するとともに、新商品開発、品質向上、生産設備の合理化投資を実施しコスト削減、納期短縮に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、107億円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億1百万円（前連結会計年度比1.4%増）、経常利益は1億46百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益67百万円を計上、法人税等調整額を△65百万円計上したこと等により、2億42百万円（前連結会計年度比107.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [家具関連]

##### (事務用家具部門)

金融機関等の全国支店網の環境整備に伴うデスク・チェアのリニューアル案件や関西地区の大手IT企業の事業再編等に伴う受注のほか、大学・その他各種研究所や新学部開設に伴う実験台等の受注など営業展開に鋭意努力しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (家庭用家具部門)

学習家具は、少子化・購入率低下の厳しい市場環境のもと、2016年入学シーズン商戦に向け需要増が見込めるリビング・エリアでの学習スタイルに対応した「リニア」シリーズ、「Natural & Color」をテーマとする新商品を発売いたしました。売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は63億87百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。

#### [建築付帯設備機器]

##### (建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や耐震化による改築・リニューアル案件の設計・着工・完工が今期も引き続き高い水準で推移し、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドアユニット」についても、耐久性に高い評価を受け、売上は順調に推移しました。

また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても「HOSP EX Japan 2015」へ新タイプを出展し、積極的にスペック・イン活動に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

##### (クリーン機器他設備機器部門)

上半期はクリーン機器案件の工期の順延が大きく影響したことにより受注が減少しておりましたが、下半期では主力のクリーン機器並びに小型空調機器関係の受注が回復し好調に推移したことにより、生産高が順調に増加しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は43億12百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。



## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成28年11月	11,400	270	200	165	9.68
平成27年11月	<u>10,700</u>	<u>201</u>	<u>146</u>	<u>242</u>	<u>14.21</u>
増減率(%)	<u>6.5</u>	<u>34.1</u>	<u>36.6</u>	<u>-31.8</u>	<u>-31.9</u>

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価、原材料価格および光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、111億90百万円（前連結会計年度末114億37百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億47百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末53億35百万円（前連結会計年度末56億55百万円）となりました。受取手形及び売掛金が2億91百万円、商品及び製品が76百万円、繰延税金資産が39百万円の増加、現金及び預金が5億30百万円、仕掛品が2億16百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億20百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億54百万円（前連結会計年度末57億81百万円）となりました。投資有価証券が1億5百万円、無形固定資産が59百万円の増加、有形固定資産が1億26百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末68億60百万円（前連結会計年度末74億7百万円）となりました。支払手形及び買掛金が2億92百万円、長短借入金が1億81百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億46百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末43億29百万円（前連結会計年度末40億30百万円）となりました。利益剰余金の2億42百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の減少となり、当連結会計年度末は8億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億13百万円、減価償却費2億35百万円、たな卸資産の減少額1億35百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額2億96百万円、仕入債務の減少額2億76百万円等の資金減少要因があり、差引1億28百万円の資金減少（前連結会計年度4億34百万円の増加）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億63百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円等の資金減少要因があり、差引1億37百万円の資金減少（前連結会計年度1億8百万円の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加2億72百万円及び短期借入金の返済による減少4億53百万円等により2億64百万円の資金減少（前連結会計年度2億41百万円の減少）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年11月期	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期
自己資本比率 (%)	33.1	34.4	34.3	35.1	<u>38.6</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.8	10.5	17.6	19.8	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	12.6	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.6	5.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実に留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

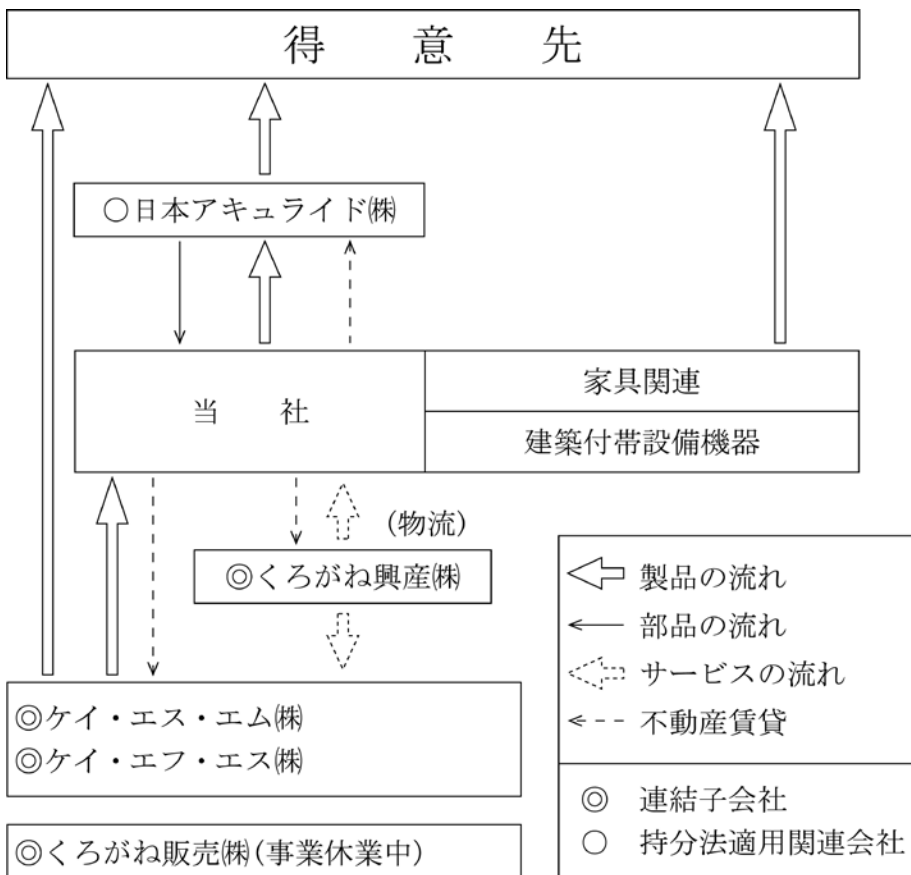
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上を図ると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充を図り、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減と生産性の向上による利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※4 1,366,624	※4 836,586
受取手形及び売掛金	※1, ※4, ※6 1,825,305	※1, ※4 2,116,406
商品及び製品	885,678	962,606
仕掛品	1,274,794	1,058,079
原材料及び貯蔵品	228,226	231,853
前払費用	52,584	62,603
繰延税金資産	—	39,904
その他	31,404	36,441
貸倒引当金	△8,727	△8,669
流動資産合計	5,655,891	5,335,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※4 1,655,063	※4 1,548,781
機械装置及び運搬具(純額)	123,140	149,702
土地	※4, ※5 2,375,281	※4, ※5 2,375,281
リース資産(純額)	143,362	98,229
その他(純額)	31,811	29,766
有形固定資産合計	※3 4,328,659	※3 4,201,762
無形固定資産	54,067	113,095
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,213,057	※2, ※4 1,318,725
長期前払費用	18,145	16,525
その他	180,928	207,896
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,398,959	1,539,492
固定資産合計	5,781,685	5,854,350
資産合計	11,437,576	11,190,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 1,986,315	1,693,859
短期借入金	※4 1,350,900	※4 897,300
1年内返済予定の長期借入金	※4 1,029,620	※4 1,035,119
未払法人税等	24,794	21,103
未払消費税等	33,061	92,041
未払費用	218,978	195,324
その他	638,201	600,372
流動負債合計	5,281,872	4,535,120
固定負債		
長期借入金	※4 1,124,746	※4 1,391,796
リース債務	103,083	113,358
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	352,223	357,559
再評価に係る繰延税金負債	※5 411,890	※5 372,552
繰延税金負債	75,525	54,714
その他	47,229	24,918
固定負債合計	2,125,137	2,325,337
負債合計	7,407,009	6,860,458
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	317,323	559,383
自己株式	△157,353	△157,556
株主資本合計	3,158,426	3,400,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145,712	167,455
繰延ヘッジ損益	197	-
土地再評価差額金	※5 714,477	※5 753,814
その他の包括利益累計額合計	860,387	921,270
少数株主持分	11,754	8,151
純資産合計	4,030,567	4,329,704
負債純資産合計	11,437,576	11,190,162

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	10,593,400	10,700,254
売上原価	※1 8,359,774	※1 8,485,601
売上総利益	2,233,626	2,214,653
販売費及び一般管理費		
販売手数料	12,286	18,016
荷造及び発送費	372,783	446,622
広告宣伝費	55,652	23,832
役員報酬	54,621	61,208
給料及び手当	717,845	704,513
ロイヤリティ	37,533	31,620
退職給付費用	35,024	36,144
法定福利及び厚生費	125,974	125,651
旅費及び交通費	123,969	113,245
事務用品費及び通信費	37,744	35,338
倉庫料	44,816	49,536
租税公課	35,376	35,593
減価償却費	69,884	69,561
賃借料	109,920	103,710
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	26,324	34
その他	175,256	158,642
販売費及び一般管理費合計	※1 2,035,015	※1 2,013,273
営業利益	198,610	201,380
営業外収益		
受取利息	130	138
受取配当金	18,237	18,707
持分法による投資利益	50,051	16,958
仕入割引	17,035	15,236
雑収入	5,995	3,554
営業外収益合計	91,451	54,595
営業外費用		
支払利息	73,443	65,351
手形売却損	14,792	8,699
支払手数料	24,702	29,798
雑支出	4,880	5,662
営業外費用合計	117,819	109,512
経常利益	172,242	146,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 626	-
投資有価証券売却益	68,654	67,641
負ののれん発生益	-	163
特別利益合計	69,280	67,804
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 390	※3 1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損	43,832	-
投資有価証券評価損	47,950	-
特別損失合計	92,636	1,088
税金等調整前当期純利益	148,885	213,179
法人税、住民税及び事業税	30,575	30,991
法人税等調整額	4	△65,188
法人税等合計	30,579	△34,197
少数株主損益調整前当期純利益	118,306	247,377
少数株主利益	1,428	5,317
当期純利益	116,877	242,060



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	118,306	247,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,002	21,639
繰延ヘッジ損益	△351	△197
土地再評価差額金	-	39,337
持分法適用会社に対する持分相当額	84	103
その他の包括利益合計	※1 △18,269	※1 60,882
包括利益	100,036	308,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	98,607	302,942
少数株主に係る包括利益	1,428	5,317

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	200,445	△157,298	3,041,603
当期変動額				
当期純利益		<u>116,877</u>		<u>116,877</u>
自己株式の取得			△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	<u>116,877</u>	△54	<u>116,822</u>
当期末残高	2,998,456	<u>317,323</u>	△157,353	<u>3,158,426</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	163,630	549	714,477	878,656	11,075	3,931,335
当期変動額						
当期純利益						<u>116,877</u>
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,917	△351	—	△18,269	678	△17,590
当期変動額合計	△17,917	△351	—	△18,269	678	<u>99,231</u>
当期末残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	<u>4,030,567</u>

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,456	317,323	△157,353	3,158,426
当期変動額				
当期純利益		<u>242,060</u>		<u>242,060</u>
自己株式の取得			△203	△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	<u>242,060</u>	△203	<u>241,856</u>
当期末残高	2,998,456	<u>559,383</u>	△157,556	<u>3,400,282</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	145,712	197	714,477	860,387	11,754	4,030,567
当期変動額						
当期純利益						<u>242,060</u>
自己株式の取得						△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	57,279
当期変動額合計	21,743	△197	39,337	60,882	△3,603	<u>299,136</u>
当期末残高	167,455	-	753,814	921,270	8,151	<u>4,329,704</u>

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	148,885	213,179
減価償却費	251,811	235,151
固定資産売却損益 (△は益)	△626	-
固定資産除却損	390	1,088
電話加入権評価損	463	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,821	△67,641
投資有価証券評価損益 (△は益)	47,950	-
負ののれん発生益	-	△163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△85
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,105	△18,172
受取利息及び受取配当金	△18,368	△18,846
支払利息	73,443	65,351
為替差損益 (△は益)	△1,439	1
持分法による投資損益 (△は益)	△50,051	△16,958
売上債権の増減額 (△は増加)	441,135	△296,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290,363	135,861
仕入債務の増減額 (△は減少)	△59,092	△276,324
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,468	58,980
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,170	△23,174
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	25,276	△37,474
その他	△1,049	△1,909
小計	525,021	△47,983
利息及び配当金の受取額	18,536	18,846
利息の支払額	△70,266	△66,948
法人税等の支払額	△39,174	△32,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,117	△128,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	△113,638	△89,587
有形固定資産の除却による支出	-	△639
有形固定資産の売却による収入	626	-
無形固定資産の取得による支出	△7,456	△18,965
投資有価証券の取得による支出	△115,413	△153,701
投資有価証券の売却による収入	157,245	163,446
貸付けによる支出	△2,590	△2,120
貸付金の回収による収入	2,612	3,018
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△29,657	△38,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,272	△137,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,220,000	5,420,000
短期借入金の返済による支出	△5,143,600	△5,873,600
長期借入れによる収入	850,000	1,540,000
長期借入金の返済による支出	△1,078,142	△1,267,451
自己株式の取得による支出	△54	△203
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△8,006
少数株主への配当金の支払額	△750	△750
その他の支出	△88,799	△74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△241,347	△264,602
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,439	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85,937	△530,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,265,687	1,351,624
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,624	821,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

## a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

## b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

## ④ リース資産

## a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

## ③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

## ⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

## (ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

## (チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

## (当連結会計年度)

受取手形割引高は763,120千円、受取手形裏書譲渡高は116,058千円であります。

## ※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
投資有価証券(株式)	307,152千円	323,883千円

## ※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

## (当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,249,310千円であります。

## ※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,596,773千円	1,496,679千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	749,763千円	829,132千円
受取手形	22,828千円	20,189千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,754,647千円	4,731,283千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
短期借入金	705,000千円	425,454千円
1年内返済予定の長期借入金	810,271千円	751,066千円
長期借入金	717,484千円	914,092千円
受取手形割引高	一千円	3,284千円
合計	2,232,755千円	2,093,896千円



## ※5 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

## ② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

## ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

## (当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

## ① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

## ② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

## ③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,068,599千円下回っております。

## ※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
受取手形	4,166千円	一千円
支払手形	267,937千円	一千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

## (当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,291千円であります。

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
機械装置及び運搬具	626千円	一千円
合計	626千円	一千円

## ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物及び構築物	316千円	一千円
機械装置及び運搬具	73千円	一千円
その他(工具、器具及び備品)	一千円	1,088千円
合計	390千円	1,088千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	40,699千円	93,854千円
組替調整額	△68,654千円	△67,641千円
税効果調整前	△27,954千円	26,212千円
税効果額	9,951千円	△4,573千円
その他有価証券評価差額金	△18,002千円	21,639千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△579千円	△307千円
税効果額	227千円	109千円
繰延ヘッジ損益	△351千円	△197千円
土地再評価差額金		
税効果額	一千円	39,337千円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	84千円	103千円
その他の包括利益合計	△18,269千円	60,882千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,575	389	—	1,531,964

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,531,964	1,099	—	1,533,063

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,099株であります。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	1,366,624千円	836,586千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,351,624千円	821,586千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,412,318	4,181,082	10,593,400	—	10,593,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,412,318	4,181,082	10,593,400	—	10,593,400
セグメント利益	37,464	431,901	469,366	△270,756	198,610
セグメント資産	6,620,455	3,019,268	9,639,723	1,797,852	11,437,576
その他の項目					
減価償却費	162,724	85,370	248,094	3,716	251,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,394	101,947	210,341	—	210,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△270,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,387,626	4,312,628	10,700,254	—	10,700,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,387,626	4,312,628	10,700,254	—	10,700,254
セグメント利益	59,911	408,637	468,549	△267,169	201,380
セグメント資産	6,621,308	3,108,862	9,730,171	1,459,991	11,190,162
その他の項目					
減価償却費	154,044	76,706	230,751	4,400	235,151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	123,044	43,254	166,299	—	166,299

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額1,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1, 205, 206	家具関連

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1, 336, 866	家具関連

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

「家具関連」セグメントにおいて子会社株式の追加取得により163千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり純資産額 <u>235円86銭</u>	1株当たり純資産額 <u>253円64銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>6円86銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>14円21銭</u>

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当連結会計年度 (平成27年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	<u>4,030,567</u>	<u>4,329,704</u>
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	11,754	8,151
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	<u>4,018,813</u>	<u>4,321,553</u>
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,039,175	17,038,076

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
当期純利益 (千円)	<u>116,877</u>	<u>242,060</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>116,877</u>	<u>242,060</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,039,265	17,038,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,171,634	736,026
受取手形	337,303	498,964
売掛金	1,454,958	1,581,021
製品	842,875	917,801
原材料	86,890	90,628
仕掛品	1,247,614	1,044,165
貯蔵品	37,265	36,278
前払費用	49,489	59,135
未収入金	46,374	27,572
前渡金	4,389	-
繰延税金資産	-	39,058
その他	2,503	1,545
貸倒引当金	△8,802	△8,710
流動資産合計	5,272,497	5,023,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,527,798	7,534,653
減価償却累計額	△5,891,481	△6,002,071
建物(純額)	1,636,316	1,532,582
構築物	297,289	297,289
減価償却累計額	△294,872	△295,339
構築物(純額)	2,416	1,949
機械及び装置	1,113,692	1,165,942
減価償却累計額	△998,764	△1,023,802
機械及び装置(純額)	114,928	142,140
車両運搬具	6,776	6,896
減価償却累計額	△5,875	△6,291
車両運搬具(純額)	901	605
工具、器具及び備品	443,900	424,124
減価償却累計額	△430,524	△401,386
工具、器具及び備品(純額)	13,375	22,738
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	288,923	293,255
減価償却累計額	△148,936	△196,851
リース資産(純額)	139,986	96,404
建設仮勘定	13,212	1,949
有形固定資産合計	4,296,419	4,173,651
無形固定資産		
ソフトウェア	20,665	38,114
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	19,022	71,184
ソフトウェア仮勘定	11,131	-
無形固定資産合計	53,249	111,729



(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	904,298	993,488
関係会社株式	163,000	171,006
出資金	1,080	1,080
破産更生債権等	2,229	2,199
長期前払費用	7,677	8,747
会員権	11,160	4,660
敷金	58,827	57,366
その他	74,373	106,222
貸倒引当金	△13,172	△3,654
投資その他の資産合計	1,209,474	1,341,115
固定資産合計	5,559,142	5,626,496
資産合計	10,831,639	10,649,984
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,152,379	888,866
買掛金	834,898	803,407
短期借入金	1,250,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	939,663	956,610
リース債務	67,348	58,066
未払金	42,492	37,316
未払費用	453,951	412,345
未払法人税等	23,641	20,056
未払消費税等	25,617	82,031
前受金	471,810	466,035
預り金	40,825	24,654
その他	109	-
流動負債合計	5,302,737	4,549,389
固定負債		
長期借入金	821,700	1,167,592
リース債務	101,166	112,879
退職給付引当金	328,607	338,646
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	372,552
繰延税金負債	75,034	54,368
長期未払金	42,323	20,144
その他	4,575	4,575
固定負債合計	1,795,736	2,081,198
負債合計	7,098,473	6,630,587

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,651	256,985
利益剰余金合計	41,651	256,985
自己株式	△157,353	△157,556
株主資本合計	2,882,754	3,097,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,737	167,696
繰延ヘッジ損益	197	-
土地再評価差額金	714,477	753,814
評価・換算差額等合計	850,412	921,511
純資産合計	3,733,166	4,019,396
負債純資産合計	10,831,639	10,649,984

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
製品売上高	10,273,796	10,378,431
不動産賃貸収入	200,863	229,341
売上高合計	10,474,659	10,607,773
売上原価		
製品期首たな卸高	727,027	842,875
当期製品製造原価	3,880,242	4,186,866
当期製品仕入高	4,602,538	4,406,077
不動産賃貸費用	46,374	41,743
合計	9,256,183	9,477,563
製品期末たな卸高	842,875	917,801
売上原価合計	8,413,308	8,559,762
売上総利益	2,061,351	2,048,010
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,183	17,023
荷造及び発送費	419,573	483,528
広告宣伝費	55,634	23,789
役員報酬	54,069	60,656
給料及び手当	636,421	623,305
退職給付費用	33,452	35,460
法定福利及び厚生費	111,548	112,703
旅費及び交通費	120,375	109,383
事務用品費及び通信費	18,337	16,666
倉庫料	43,016	47,736
租税公課	35,141	35,317
減価償却費	64,799	67,251
賃借料	94,058	87,057
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	26,367	-
その他	157,350	146,412
販売費及び一般管理費合計	1,881,329	1,866,291
営業利益	180,021	181,719
営業外収益		
受取利息	122	134
受取配当金	20,456	20,922
仕入割引	14,637	14,569
雑収入	5,370	3,285
営業外収益合計	40,587	38,911
営業外費用		
支払利息	63,656	57,059
手形売却損	14,485	8,410
支払手数料	21,725	27,109
雑支出	537	3,749
営業外費用合計	100,405	96,329
経常利益	120,203	124,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	626	-
投資有価証券売却益	68,654	57,430
関係会社株式売却益	12,600	-
特別利益合計	81,880	57,430
特別損失		
固定資産除却損	390	1,088
投資有価証券評価損	47,950	-
特別損失合計	48,340	1,088
税引前当期純利益	<u>153,743</u>	<u>180,642</u>
法人税、住民税及び事業税	<u>29,418</u>	<u>29,642</u>
法人税等調整額	-	△64,333
法人税等合計	<u>29,418</u>	<u>△34,690</u>
当期純利益	<u>124,325</u>	<u>215,333</u>

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,998,456	△82,673	△82,673	△157,298	2,758,483
当期変動額					
当期純利益		124,325	124,325		124,325
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	124,325	124,325	△54	124,270
当期末残高	2,998,456	41,651	41,651	△157,353	2,882,754

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	153,780	549	714,477	868,806	3,627,290
当期変動額					
当期純利益					124,325
自己株式の取得					△54
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△18,043	△351	—	△18,394	△18,394
当期変動額合計	△18,043	△351	—	△18,394	105,875
当期末残高	135,737	197	714,477	850,412	3,733,166

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,998,456	41,651	41,651	△157,353	2,882,754
当期変動額					
当期純利益		215,333	215,333		215,333
自己株式の取得				△203	△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	215,333	215,333	△203	215,130
当期末残高	2,998,456	256,985	256,986	△157,556	3,097,885

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	135,737	197	714,477	850,412	3,733,166
当期変動額					
当期純利益					215,333
自己株式の取得					△203
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,959	△197	39,337	71,099	71,099
当期変動額合計	31,959	△197	39,337	71,099	286,230
当期末残高	167,696	—	753,814	921,511	4,019,396

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年2月25日付予定)

1. 新任取締役候補

アンドウ ツネシ

取締役 安藤 恒史 (現 当社執行役員ファシリテイ環境事業本部建材営業副本部長)

2. 新任執行役員候補

ワタナベ ユウジ

執行役員 渡邊 祐治 (現 当社理事オフィス建材製造本部長)